

中小企業信用保法第2条第5項第5号(イ)②に規定する認定に関する添付書類
(表1：事業が属する業種毎の最近1年間の売上高)

当社の主たる事業が属する業種は _____ (※1)

業種(※2)	最近1年間の売上高(単位 円)	構成比(%)
業	円	%
業	円	%
業	円	%
業	円	%
企業全体の売上高	円	100%

(注1) 最近1年間の売上高が最大の業種名(主たる業種)を記載。主たる業種は指定業種であることが必要。

(注2) 業種欄には、日本標準産業分類の細分類番号と細分類業種名を記載。

(表2：最近3か月の売上高【A】)

(1) 主たる業種の売上

主たる業種の 最近3か月の売上	年 月	年 月	年 月
	円	円	円
最近3か月の合計金額(主たる業種)			円

(2) 企業全体の売上

企業全体の最近3か月の 売上	年 月	年 月	年 月
	円	円	円
最近3か月の合計金額(全体)			円

(表3：最近3か月の前年同期の売上高【B】)

(1) 主たる業種の売上

主たる業種の最近3か月の 前年同期の売上高	年 月	年 月	年 月
	円	円	円
前年3ヶ月の合計金額(主たる事業)			円

(2) 全体の売上高

企業全体の最近3か月の 前年同期の売上高	年 月	年 月	年 月
	円	円	円
前年同期3か月の合計金額(全体)			円

主たる業種の減少率	$(B-A)/B \times 100$	%
全体の減少率	$(B-A)/B \times 100$	%

(注)

認定申請にあたっては、営んでいる事業が全て指定業種に属することが疎明できる書類等(例えば、取り扱っている製品、サービス等を疎明出来る書類、許認可証など)や、上記の売上高が分かる書類(例えば、試算表や売上台帳など)の提出が必要となります。